

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称		市民活動団体の交流事業							
1-2 担当	部	市民生活部	課又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動団体の交流機会の充実		コード	5 1 2 3 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体および市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市内のNPO・ボランティア団体が一堂に会し広く市民と交流をしながら情報発信をするとともに、市民にNPO・ボランティア活動に対する認識と理解を深めてもらうことにより、NPO・ボランティア活動の活性化を図る。				
1-5 事務事業の内容	市内の市民活動の裾野を広げるため、市民・NPO・ボランティアが交流するNPOフェスタ等の機会を提供する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	昨年度より豊明まつり期間中の開催とし、実施にあたってはNPO連絡協議会へ企画運営を委託し、市民団体の意向を反映させた企画とした。	協働のまちづくりの担い手としてNPOが台頭してきており、団体相互のネットワーク強化による団体活動の相乗効果が期待される。	公的サービスのみでは充足出来ない部分についてサービスの充実が求められていること、また、既に活動を行っている団体にとっては、地域でのネットワークの充実が求められている。		
	平成19年度	〃	〃	〃		
	平成20年度	本年度は団体間の交流の意義を高めるため、豊明まつりとは切り離して実施した。実施にあたっては、NPO連絡協議会へ委託し、多くの団体に企画運営に参加していただいた。	〃	〃		
	平成21年度	これまでは、市の委託事業としてNPOフェスタを実施していたが、押し付けになりがちなので、本年度から、市の委託事業としては実施せず、団体の自主性を尊重して自主事業として実施するよう理解を求めた。	〃	〃		
	平成22年度	市内の市民活動団体を紹介するため、豊明市民活動(NPO)連絡協議会と市が協働の協定書を交わし、NPOフェスタを開催した。開催する際は、市民活動連絡協議会の自主性を尊重し、自らの自主事業として取組み、市と役割分担を明確に行い、NPOフェスタを実施し、市民活動団体の活動状況やボランティアの理解を市民へ周知することに努めた。				
	平成23年度	市内における市民活動団体の交流を図るため、豊明市民活動(NPO)連絡協議会と市が協働の協定書を交わし、NPOフェスタを開催。今年は、会場を中央公民館に移動し、市民活動団体の紹介や東日本大震災ボランティアの講演会を企画したので、来場者も大幅に増加することができた。				
	平成24年度					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	開催イベントへ参加した市民団体の数	25(団体)	30(団体)	当該年度の開催イベントへ参加した団体の数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	21(団体)	29(団体)	25(団体)	30(団体)	28(団体)	22(団体)				
	人件費 c(千円)	100	100	100	0	0	0				
	合計コスト d(b+c)(千円)	38	38	38	38	37	36				
	単位コスト d/a(千円)	138	138	138	38	37	36				
	参加団体当たり	参加団体当たり	参加団体当たり	参加団体当たり	参加団体当たり	参加団体当たり					
	6.6	4.6	5.5	1.26	1.32	1.64	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 当該年度のNPOフェスタへ参加した団体の数
直接事業費 委託料 人件費 3,000円×4日×3H=36千円

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(団体)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度(%)	21	29	25	30	28	22			
		70.0	96.6	83.3	100	93.3	73.3				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A				

- 4 段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	行政が抱えない柔軟なサービスを提供するNPOが地域で支えられていくためには市民との交流が欠かせないが、NPOに対する市民の関心は高いとはいえない。	NPOフェスタをとおして、NPOに対する垣根を低くすることができるよう、より効果的な事業を企画する。	NPO連絡協議会への委託事業として実施し、団体間のネットワーク形成に役立ったが、今後は参加団体が事業企画から参画できるような事業実施が求められる。	本年度のNPOフェスタではライブイベントなどを実施し、若い世代の参加を得たものになったことは大きな成果であった。	
平成19年度	NPOフェスタは市民活動室登録団体間での交流にとどまっており、市内の幅広い団体間の交流をどう図るかが課題である。	協働推進委員会等において、市内の幅広い団体間の交流の機会をどう提供していくか検討していく。	本年度のNPOフェスタ実施にあたっては、実行委員会に20余りの団体が参加し、活発に意見交換がなされていた。当日も予想をはるかに超える来場者(230名)があり、大きな成果をあげた。			
平成20年度	NPOフェスタは平成15年度より実施しており、団体間の交流を深めていくためには必要だが、事業の実施自体が行政から団体への押し付けになっていないかという懸念がある。	次年度は、NPOフェスタ実施についての予算化はせず、団体が自主的に継続実施していきたいという動きになることを期待し、実施にあたっては後方支援をしていく。	本年度からは委託事業とはせず、NPO連絡協議会の自主事業としたため、事業に対する団体の取り組み方が非常に積極的になった。30団体が出展、50団体の参加者が活発に意見交換がなされており、大きな成果があった。			
平成21年度	今後も団体の自主性を尊重しながら、実施の希望があれば、NPO相互の交流を深めるため行政としても全面的に側面支援をしていく必要がある。	次年度も自主事業として実施する場合には、団体と意思疎通を図りながら全面的に支援していく。				
平成22年度	前年度は、商工会館イベントホールで開催したが、本年度は、文化会館小ホールとギャラリーへ会場を移し、参加団体における活動紹介を実施するスペースを設けた。併せて来場者の駐車場も確保できたことにより、盛大に市民と市民活動団体の交流が図ることが出来た。また、市民連絡協議会の参加団体が活発な意見交換を行い、NPO活動が地域社会に貢献していることを参加者で共有でき					
平成23年度	前々年度は商工会館イベントホール、前年度は文化会館小ホールとギャラリーへ、今年は中央公民館と会場を転々することとなったが、イベントの内容を工夫したことにより、参加団体同士の交流やこどもの遊ぶコーナーを設けるなど、来場者が楽しめる内容となり、盛大に開催することができた。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	B	委託料に対する効果、事業のあり方を含めた有効性を検証すること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	団体との意思疎通を密にし、自主的な交流機会の側面支援を積極的にを行い、各団体の円滑な交流を促すこと。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		